

中井浩一著 『大学「法人化」以後』を読んで

この本は、8月10日に中公新書ラクレの1冊として出版されました。著者の中井浩一氏は、国語塾を経営しながら、教育関係の著作を次々に発表しているジャーナリストで、これまでに、大学の状況について『「勝ち組」大学ランキング』、『徹底検証 大学法人化』を2002年と2004年にいずれも中公新書ラクレから出版しています。

本書は、新書版としては分厚いもので、下記の8章、430ページから成っています。

- 第1章 研究費の不正使用、論文捏造と利益相反
- 第2章 産学連携の模索
- 第3章 東大の産学連携
- 第4章 地方国立大の地域連携と産学連携
- 第5章 教員養成系大学
- 第6章 医学部、附属病院
- 第7章 地方国立大学の闘い
- 第8章 中央と地方

全体としての印象は、著者が精力的に多くの大学関係者にインタビューした結果に基づいて書かれた特色あるレポートだということで、少なくとも国立大学関係者には、手に取って見るだけの価値はあるでしょう。

著者の中井氏は国立大学の出身者ですが、大学に勤務したことがない人です。したがって、本書はジャーナリストの視点から書かれています。これが本書の特徴ですが、

この特徴は欠点にもつながっています。

たとえば、第1章の研究費の不正使用や論文捏造は、マスコミが好んで取り上げる話題で、これを本書の冒頭に置いたことは、ジャーナリストの感覚としては当然なのでしょうが、ほとんどの大学関係者にとっては、違和感のあるものではないでしょうか。第1章で挙げられている不祥事に対しては、一般の大学関係者は、個人としてはいろいろな思いはあっても、結局のところ黙って見ているしか仕方がないものです。研究費不正使用や論文捏造は、大学に内在している問題から発したものであるというよりも、むしろ国の科学技術政策や高等教育政策に誘発されて起こっている問題だからです。

不祥事が頻発するので、不祥事を起こしていない大学でも、教員個人に自覚を促すことはもちろん、研究関連の事務処理の方法を変えざるを得なくなっています。それが教職員の負担を増やし、本来の教育研究に用いるべき時間を減らしています。大学の末端のこうした現実の姿にまで踏み込んだレポートを書いて欲しかったと思います。もっと言えば、第1章での取り上げ方ではなく、国の科学技術政策と大学との関係、大学教員が置かれている研究環境などを全体的に論じる文脈のなかで、不祥事が起こる原因と今後起こらないようにするにはどうすべきかを考察すれば、大いに意味のあるものになったでしょう。現在の体制では、今後もこのような不祥事が起きて不思議

ではないと思います。

多くの章で、幾つかの国立大学で実際起きたこと、起こっていることの実例がかなり詳細に紹介されていることは本書の特徴です。これは、国立大学関係者にとっては、非常に興味のあることかもしれません。大学の中にいると、他大学で本当に何か起こっているかはなかなか分からないものです。とくに法人化後は大学間の競争が第一原理になってしまったので、各大学は手の内を明かしたがるという事情もあります。私も本書で初めて知ったことが沢山ありました。

しかし、本書では、大学で起きていることをジャーナリスティックな視点から取り上げているので、記述はともすれば興味本位になっており、大事なことが抜けていると思われることもあります。たとえば、第2章から第4章にわたって取り上げられている産学連携・地域連携について、その結果として、どれだけの「収入」が大学にもたらされたのかについては、全く明らかにされていません。ここでいう「収入」とは、企業等から教員個人に渡される研究費のことではなく、国立大学法人が受け取る金額のことです。私が知っている限りでは、特許収入が特許出願料と特許維持費の合計を定常的に超えている大学はなく、特許収入が多いとされる大学でも、収入を遥かに上回る出願料と維持費を毎年支払っているはずです。つまり、現状では、特許を取れば取るほど、大学は苦しくなるのです。この状況を解消するには、売れる特許を取るしかないのですが、これは実際には至難の業です。

本書では、あちこちで、国立大学法人の運営費交付金に対して課されている効率化係数1%、附属病院の運営費交付金への経営改善係数2%によって運営費交付金が毎年減っていく問題に触れており、とくに、第6章にはある程度まとまった記述があります。運営費交付金の逡減という問題は、国立大学法人化したことの最も大きなマイ

ナスの結果であり、この問題には一つの章全体を当てるぐらいの位置づけが必要だったと思います。

運営費交付金の逡減分を、他の資金獲得手段でカバーすることができるのかどうか、これによって、その大学の将来が決まるのですが、今のところ、本当の意味で明るい見通しのある大学はないと思います。また、法人化以後に競争的に獲得することになった種々の特別教育研究経費（このなかに、COE及びグローバルCOEに与えられる経費も含まれています）、科研費（及びそれに付随して大学に与えられる間接経費）、文科省以外の省庁からの研究費、企業等から種々の形で提供される資金など、大学をめぐる経費の全貌を見渡すことが、今後の国立大学の命運を考えるうえでは、ぜひとも必要なことだと思います。

大学というところの問題点のひとつは、学外の一般社会人にとって、分かりにくい組織だということです。大学で学び、大学を卒業したといっても、それだけで現代の大学という複雑な組織体とその行動様式を理解しているとは到底言えないというのが本当のところでしょう。この意味で、民間において教育に携わってきた中井氏が、大学というものを理解するために、大変な努力をしてきたことを高く評価したいと思います。中井氏が今後更に大学というものを探究して、その成果を一般社会人に分かるような形で発表することを期待しておきます。

[蛇足] 本書の359, 379, 425, 426ページに、田隅の名前が出ています。以上。